

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)
信託期間	2013年8月1日から2023年10月30日まで。
運用方針	<p>①投資信託証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資を行い、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>②各投資信託証券への投資割合は、市場動向や資金動向などを勘案して決定するものとし、投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則とします。</p> <p>③市況動向や資金動向等に急激な変化が生じたとき、ならびにこの投資信託の残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき、もしくはやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要運用対象	<p>主として、以下の投資信託証券に投資を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">・ケイマン籍外国投資信託(円建て)「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」・投資信託証券「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。・株式への直接投資は行いません。・デリバティブ取引の直接利用は行いません。・外貨建資産への投資は行いません。・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>原則として年4回決算時(毎年1月、4月、7月、10月の各28日、休業日の場合は翌営業日)に次の通り収益の分配を行う方針です。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 分配金額は、委託者が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。</p> <p>(3) 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>

日本株ロング・ショート・ ストラテジー・ファンド (愛称：とこしえ)

追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)

運用報告書(全体版)

第20作成期

第39期(決算日 2023年4月28日)

第40期(決算日 2023年7月28日)

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本株ロング・ショート・ストラテジー・ファンド」は、2023年7月28日に第40期決算を行いましたので、ここに第39期、第40期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近10期の運用実績

決算期		(分配落)	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
			税込み 分配金	期中 騰落率		
		円	円	%	%	百万円
第16作成期	31期(2021年4月28日)	12,039	0	0.1	98.5	455
	32期(2021年7月28日)	11,903	0	△ 1.1	98.8	442
第17作成期	33期(2021年10月28日)	11,942	0	0.3	98.7	431
	34期(2022年1月28日)	9,316	0	△22.0	97.5	325
第18作成期	35期(2022年4月28日)	8,996	0	△ 3.4	97.5	310
	36期(2022年7月28日)	8,888	0	△ 1.2	97.1	286
第19作成期	37期(2022年10月28日)	9,139	0	2.8	97.5	288
	38期(2023年1月30日)	9,022	0	△ 1.3	98.7	278
第20作成期	39期(2023年4月28日)	8,755	0	△ 3.0	97.6	262
	40期(2023年7月28日)	9,376	0	7.1	97.1	251

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託受益証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型であり、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定していません。

★当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率
			騰落率	
		円	%	%
第39期	(期首)2023年1月30日	9,022	—	98.7
	2023年1月末	9,065	0.5	98.8
	2月末	8,821	△2.2	97.2
	3月末	8,811	△2.3	97.9
	(期末)2023年4月28日	8,755	△3.0	97.6
第40期	(期首)2023年4月28日	8,755	—	97.6
	5月末	8,929	2.0	97.9
	6月末	9,460	8.1	98.1
	(期末)2023年7月28日	9,376	7.1	97.1

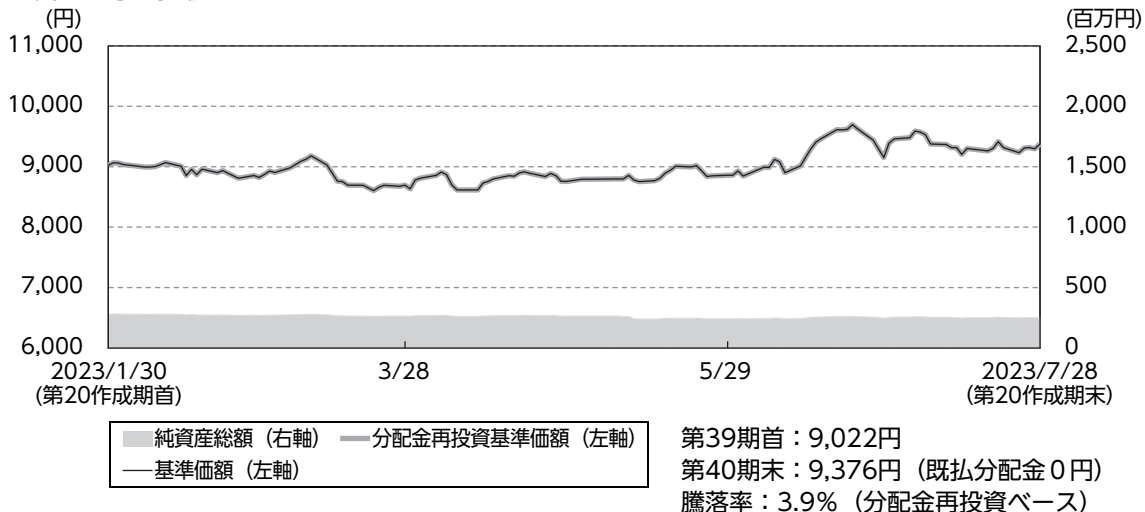
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託受益証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針が株式ロングショートによる絶対収益追求型であり、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定していません。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2023年1月30日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2023年5月：米国の半導体大手エヌビディア社の好決算を受けて、生成人工知能（AI）が市場の大きなテーマとなり、半導体製造装置株などハイテク関連株が大幅上昇となり相場をけん引し、また、昨年11月以来の6ヵ月ぶりに140円台をつける円安ドル高が進行したことも好感され、保有するロング（買い）ポジションがプラス寄与となりました。
- ・2023年6月：底堅い米経済指標を受けて米景気の楽観的な見方やインフレ鈍化期待などが広がったことなどを背景に米国株が上昇し、また、日銀政策決定会合で金融緩和を継続する現状維持を決定したことでの安心感や、円安進行の追い風などを受けて株価が上昇し、保有するロング（買い）ポジションがプラス寄与となりました。

<下落要因>

- ・2023年3月：10日に米国の新興企業向けに事業を展開するSVB（シリコン・バレー・バンク）ファイナンシャル・グループ社に続き、12日には暗号資産（仮想通貨）企業への融資が多いシグネチャー・バンク社と、相次ぐ米銀の経営破綻によって破綻の連鎖への警戒感が強まり、また、20日にクレディ・スイス・グループが発行する一部の債券（その他ティア1債＝AT1債とも呼ばれ、株式と債券の中間の性質を持った証券のひとつで、発行体の自己資本比率が一定の水準を下回った場合や監督当局の決定などにより、強制的に元本が削減されたり株式に転換されたりする特性がある）価値がゼロになるとスイス当局が発表したことで、欧米の金融システムに対する不安感が強まったことなどを嫌気し、保有するロング（買い）ポジションがマイナス寄与となりました。
- ・2023年7月：上旬、5日に公表された6月の米FOMC（連邦公開市場委員会）議事録において、複数の米FOMCメンバーが利上げに積極的だったことが明らかとなり、米国10年債利回りが4ヵ月ぶりに4%台を超えて上昇するなど、米金融引き締め政策が長期化すると警戒感が重荷となり、保有するロング（買い）ポジションがマイナス寄与となりました。

☆投資環境

(期初2023年1月31日～期末2023年7月28日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は32,759.23円となり、期初前日の27,433.40円と比較して+5,325.83円上昇し+19.41%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数（配当込み）は、+558.44ポイント上昇し+17.18%の上昇率となりました。

日本株式市場は、期初の2月は、月初では米FOMC（連邦公開市場委員会）を受けて、金融引き締めに向かう傾向が見られたことなどから、1月の堅調な流れを引き継ぎ上昇して始まりました。しかし、その後の米経済指標からは物価上昇圧力の根強さを意識させる内容となり、また、FRB（連邦準備制度理事会）高官からのタカ派的な発言などを受け、金融市場では一段の利上げを織り込む向きが進み、米国株が下落したことなどが重荷となりました。しかし、次期日銀総裁の今後の金融政策方針において、現在の金融緩和策を当面続けるとの姿勢を示したことや、米国債利回りの上昇による日米金利差拡大の思惑などから円安が進んだことなどが下支えとなり、底堅い推移となりました。3月に入っても円安が進行し、輸出関連業種への業績期待が強まるなどして上昇しました。しかし、中旬には、米国の新興企業向けに事業を展開するSVB（シリコン・バレー・バンク）ファイナンシャル・グループ社に続き、シグネチャー・バンク社と、米銀の相次ぐ経営破綻によって、金融システム不安が広がり、米国株を発端に世界的に株価が一時急落となりました。また、スイスの金融大手クレディ・スイス・グループの経営不安が重なったことも下落に拍車をかけました。その後、スイスの銀行大手UBSグループによるクレディ・スイス・グループの買収発表が迅速に行われたことや、米金融当局も経営不安に陥った金融機関への救済措置を迅速に進めるにつれて金融システム不安が後退し、反発する推移となりました。4月も上昇で始まり、大手米銀の決算内容が好調だったこともあり、緩やかに上昇基調を辿りました。また、決算発表を行った米メタ・プラットフォーム社の株価が大幅高となり、大型テック関連株の下期回復期待の高まりなどが追い風となりました。5月は、米債務上限問題の先行き不透明感が相場の重荷となりましたが、半導体市況の回復期待の高まりから、半導体製造装置株などハイテク関連株が相場をけん引し、世界的に株価が上昇しました。米国の半導体大手エヌビディア社の好決算を受けて、生成人工知能（AI）が市場の大きなテーマとなり、半導体・同製造装置セクターが堅調に推移し、米債務上限問題を巡る不透明感が後退したことも好感されました。6月も大幅上昇となりました。世界的な金融引き締め長期化懸念が重荷となりましたが、底堅い米経済指標を受けて米景気の楽観的な見方やインフレ鈍化期待などが広がり、衆議院解散の見送りや月後半の年金売り観測などが重荷となるも、米国株の上昇に加え、日銀政策決定会合で金融緩和を継続する現状維持の決定や、円安進行の追い風などを受けて、堅調な推移となりました。7月に入ると、米国10年債利回りが4ヵ月ぶりに4%台を超えて上昇し、米金融引き締め政策が長期化すると警戒感などにより下落しましたが、6月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想より鈍化したことが好感され、米国の金融引き締め長期化懸念が後退したことを好感し、当期末にかけて、上昇しました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

○当ファンド

当ファンドは「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」および「ユナイテッド日本債券ベビーフンド（適格機関投資家向け）」を主要投資対象とし、安定した収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。当作成期末時点で、当ファンドにおける「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」の組入比率は97.13%、「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」の組入比率は0.87%となりました。

○とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド

徹底したボトムアップ・アプローチにより、高い収益性を有しながら株価に十分反映されていない銘柄を選定し、日本株式ロング・ショート戦略（注）により、株式市場の変動による影響を軽減しつつ、中長期的に積極的なプラスのリターンを目指して運用を行いました。

当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株（割安株）やグロース株（成長株）のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な運用を行いました。結果、当期間の基準価額は、+3.92%のプラスリターンとなりました。

（注）将来の成長が見込まれる株式を買建て（ロング・ポジション）し、その一方で、過大評価されていると判断される株式を主に借株により売建て（ショート・ポジション）する運用戦略です。

○ファイブスター・マネープール・マザーファンド2

主として、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の相対的に安全性の高い国内の短期金融資産を主要投資対象として、投資信託財産の安定した収益の確保を目指しました。当期は、日本銀行による金融緩和政策のもと、残存1年以内の短期金融資産がマイナス金利となる中、無利息金銭信託を通じて、流動性の確保を図りました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第39期	第40期
	2023年1月31日~2023年4月28日	2023年4月29日~2023年7月28日
当期分配金 (円)	—	—
(対基準価額比率) (%)	(—)	(—)
当期の収益 (円)	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,129	2,132

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

当ファンドは、引き続き「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」(高位組入れの維持を基本とします)および「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」への投資を通じて、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。「とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド」の運用に当たっては、今後も従来の運用方針を継続し、徹底したボトムアップ・アプローチにより、高い収益性を有しながら株価に十分反映されていない銘柄を選定し、日本株式ロング・ショート戦略により、株式市場の変動による影響を軽減しつつ、中長期的に積極的なプラスのリターンを目指します。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

★1 万口当たりの費用明細

項目	第39期～第40期		項目の概要
	(2023年1月31日～2023年7月28日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	51	0.57	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,974円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(15)	(0.17)	
(販売会社)	(34)	(0.38)	
(受託会社)	(2)	(0.02)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(ー)	(ー)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(ー)	(ー)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(d) その他費用	74	0.83	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、計理業務費用、届出書類作成等費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(ー)	(ー)	
(監査費用)	(17)	(0.19)	
(印刷費用)	(57)	(0.64)	
(信用取引)	(ー)	(ー)	
(その他)	(0)	(0.00)	
合計	125	1.40	

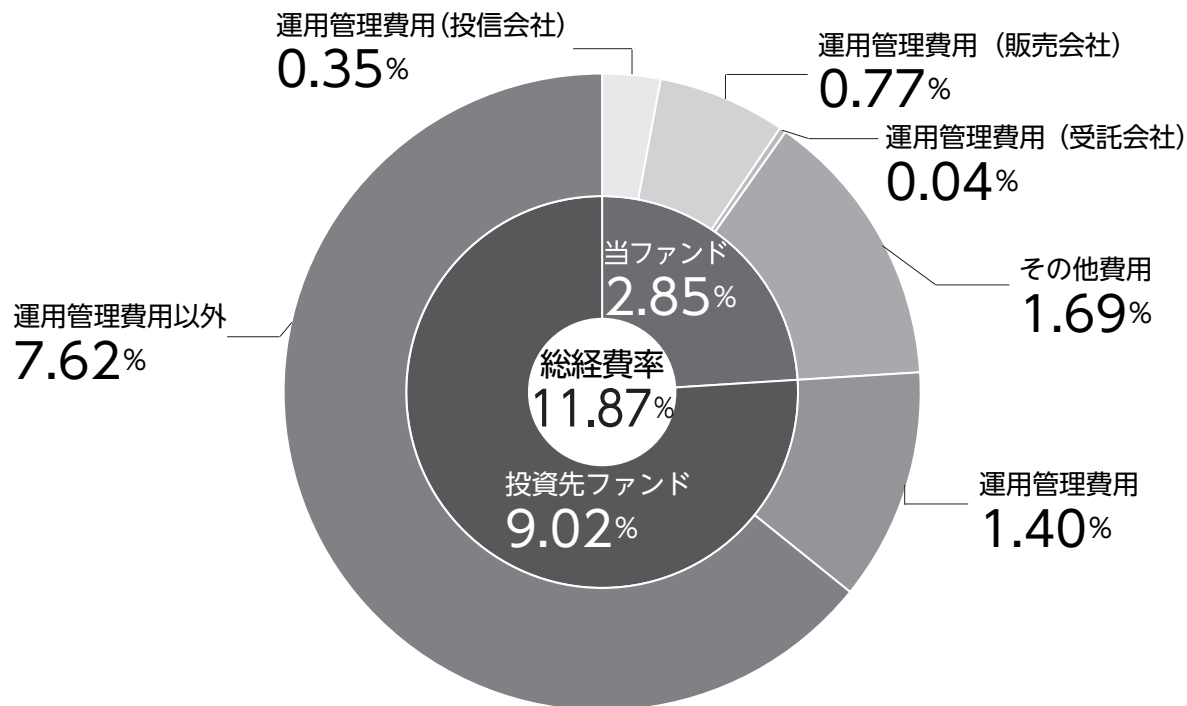
(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は11.87%です。



総経費率 (①+②+③)	11.87%
①当ファンドの費用の比率	2.85%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.40%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	7.62%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(注8) 運用管理費用には実績報酬が含まれます。

★売買および取引の状況（2023年1月31日～2023年7月28日）

投資信託受益証券

銘柄名		第39期～第40期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国 (ケイマン)	Tokoshie Japan Equity Long Short Strategy Fund	口 —	千円 —	口 3,052	千円 42,500

(注) 金額は受渡代金。

(注) Tokoshie Japan Equity Long Short Strategy Fundととこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンドは同じものです。

★利害関係人との取引状況等（2023年1月31日～2023年7月28日）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細 (2023年7月28日現在)

(1) 親投資信託残高

銘柄名	前作成期末 (第38期末)	当作成期末 (第40期末)	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	2,219	2,219	2,194

(2) 投資信託受益証券

銘柄名	前作成期末 (第38期末)	当作成期末 (第40期末)		
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
Tokoshie Japan Equity Long Short Strategy Fund	19,552	16,500	244,616	97.1
合計	19,552	16,500	244,616	97.1

(注) 比率欄は純資産に対する比率です。

(注) Tokoshie Japan Equity Long Short Strategy Fund ととこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンドは同じものです。

★投資信託財産の構成 (2023年7月28日現在)

項目	当作成期末 (第40期末)	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	244,616	96.4
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	2,194	0.9
コールローン等、その他	6,847	2.7
投資信託財産総額	253,657	100.0

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年4月28日現在 2023年7月28日現在

項目	第39期末	第40期末
(A) 資産	265,537,503円	253,657,399円
コール・ローン等	6,720,809	3,847,010
ファイブスター・マネーパール・マザーファンド2	2,194,895	2,194,007
未収入金	—	3,000,000
投資信託受益証券	256,621,799	244,616,382
(B) 負債	2,690,904	1,815,324
未払解約金	882,400	—
未払信託報酬	749,518	720,098
その他未払費用	1,058,986	1,095,226
(C) 純資産総額(A - B)	262,846,599	251,842,075
元本	300,237,772	268,602,616
次期繰越損益金	△ 37,391,173	△ 16,760,541
(D) 受益権総口数	300,237,772口	268,602,616口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,755円	9,376円

- (注1) 当ファンドの期首元本額は308,445,444円、期中追加設定元本額は273,462円、期中一部解約元本額は40,116,290円です。
(注2) 1口当たり純資産額は第39期0.8755円、第40期0.9376円です。
(注3) 元本の欠損
当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は16,760,541円です。
(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

第39期 自2023年1月31日 至2023年4月28日
第40期 自2023年4月29日 至2023年7月28日

項目	第39期	第40期
(A) 有価証券売買損益	△ 6,244,078円	18,424,460円
売 買 益	103,350	18,794,583
売 買 損	△ 6,347,428	△ 370,123
(B) 信託報酬等	△ 1,809,375	△ 1,816,118
(C) 当期損益金(A + B)	△ 8,053,453	16,608,342
(D) 前期繰越損益金	△ 31,390,947	△ 35,191,697
(E) 追加信託差損益金	2,053,227	1,822,814
(配当等相当額)	4,736,845	4,269,203
(売買損益相当額)	△ 2,683,618	△ 2,446,389
(F) 合計(C + D + E)	△ 37,391,173	△ 16,760,541
(G) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(F + G)	△ 37,391,173	△ 16,760,541
追加信託差損益金	2,053,227	1,822,814
(配当等相当額)	4,736,845	4,269,203
(売買損益相当額)	△ 2,683,618	△ 2,446,389
分配準備積立金	59,213,422	53,018,492
繰越損益金	△ 98,657,822	△ 71,601,847

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。
(注5) 分配金の計算過程

項目	第39期	第40期
	自2023年1月31日 至2023年4月28日	自2023年4月29日 至2023年7月28日
費用控除後の配当等収益額	—円	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	—	—
収益調整金	4,736,845	4,269,203
分配準備積立金	59,213,422	53,018,492
当ファンドの分配対象収益額	63,950,267	57,287,695
当ファンドの期末残存口数	300,237,772口	268,602,616口
1万口当たり収益分配対象額	2,129.98円	2,132.80円
1万口当たり分配金額	—	—
収益分配金金額	—	—

★お知らせ

該当事項はございません。

★分配金のお知らせ

決算期	第39期	第40期
1万口当たり分配金（税込み）	0円	0円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手続き分配金は、各決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

とこしえ日本株ロング・ショート戦略ファンド

投資明細表

2022年7月31日現在

	株数	公正価値 日本円	純資産に占める 割合 (%)
株式 (ロング・ポジション)			
日本			
マネジメントソリューションズ	1,000	3,070,000	1.10
OATアグリオ	1,700	2,964,800	1.06
コスモス薬品	200	2,862,000	1.03
ニトリホールディングス	200	2,812,000	1.01
パーソルホールディングス	1,000	2,737,000	0.98
三井ハイテック	300	2,655,000	0.95
ローツェ	300	2,538,000	0.91
ハーモニック・ドライブ・システムズ	500	2,515,000	0.90
スカパーJSATホールディングス	4,500	2,506,500	0.90
新光電気工業	700	2,376,500	0.85
ネクステージ	800	2,344,000	0.84
ダイキン工業	100	2,325,000	0.83
DMG森精機	1,300	2,302,300	0.83
神戸物産	600	2,271,000	0.82
HPCシステムズ	700	2,264,500	0.81
東洋水産	400	2,260,000	0.81
KADOKAWA	700	2,254,000	0.81
ソフトバンクグループ	400	2,242,000	0.80
J. フロント リテイリング	2,000	2,230,000	0.80
プロジェクトカンパニー	500	2,222,500	0.80
エスプール	2,000	2,192,000	0.79
ビジョナル	300	2,172,000	0.78
スズキ	500	2,161,500	0.78
ベルシステム24ホールディングス	1,400	2,153,200	0.77
インターネットイニシアティブ	400	2,148,000	0.77
三越伊勢丹ホールディングス	2,000	2,122,000	0.76
USEN-NEXT HOLDINGS	1,000	2,077,000	0.75
川崎重工業	800	2,076,000	0.75

	株数	公正価値 日本円	純資産に占める 割合 (%)
株式 (ロング・ポジション)			
日本			
メンタルヘルステクノロジーズ	2,700	2,073,600	0.74
ヨシックスホールディングス	900	2,049,300	0.74
いすゞ自動車	1,400	2,035,600	0.73
オリエンタルランド	100	2,015,000	0.72
TOKYO BASE	6,400	2,009,600	0.72
メニコン	600	2,004,000	0.72
マルマエ	1,000	2,001,000	0.72
フジクラ	2,500	2,000,000	0.72
アルバック	400	2,000,000	0.72
アダストリア	1,000	1,992,000	0.72
芝浦電子	400	1,986,000	0.71
クミアイ化学工業	2,000	1,982,000	0.71
ANAホールディングス	800	1,978,400	0.71
三菱地所	1,000	1,976,000	0.71
ローム	200	1,962,000	0.70
ジェイエイシーリクルートメント	1,000	1,957,000	0.70
東急	1,200	1,951,200	0.70
東急不動産ホールディングス	2,700	1,938,600	0.70
レーザーテック	100	1,933,500	0.69
伊予銀行	3,000	1,929,000	0.69
三菱瓦斯化学	1,000	1,924,000	0.69
ヒロセ電機	100	1,903,000	0.68
東武鉄道	600	1,890,000	0.68
タツモ	1,500	1,887,000	0.68
ワールド	1,400	1,869,000	0.67
キヤノンマーケティングジャパン	600	1,869,000	0.67
パーク24	1,000	1,864,000	0.67
高島屋	1,300	1,851,200	0.66
日本航空	800	1,851,200	0.66
ダイハツディーゼル	3,600	1,850,400	0.66
安川電機	400	1,850,000	0.66
IBJ	2,400	1,848,000	0.66
JSR	500	1,832,500	0.66

株式 (ロング・ポジション)	株数	公正価値	純資産に占める
		日本円	割合 (%)
日本			
住友不動産	500	1,829,500	0.66
コメダホールディングス	800	1,822,400	0.65
浜松ホトニクス	300	1,803,000	0.65
TOTO	400	1,802,000	0.65
日本電子	300	1,797,000	0.65
富士電機	300	1,791,000	0.64
霞ヶ関キャピタル	700	1,785,700	0.64
三井不動産	600	1,779,900	0.64
リログループ	800	1,758,400	0.63
物語コーポレーション	300	1,752,000	0.63
ケアネット	1,500	1,713,000	0.61
MARUWA	100	1,699,000	0.61
信越化学工業	100	1,696,000	0.61
エービーシー・マート	300	1,686,000	0.61
ミスミグループ本社	500	1,647,500	0.59
日揮ホールディングス	1,000	1,633,000	0.59
セプテーニ・ホールディングス	3,000	1,623,000	0.58
JIG-SAW	300	1,608,000	0.58
エイチ・アイ・エス	800	1,604,000	0.58
東宝	300	1,581,000	0.57
リソー教育	5,000	1,555,000	0.56
FPG	1,500	1,551,000	0.56
サンケン電気	300	1,527,000	0.55
東洋炭素	500	1,507,500	0.54
エディオン	1,200	1,504,800	0.54
ラウンドワン	1,000	1,490,000	0.53
リクルートホールディングス	300	1,485,900	0.53
三菱重工業	300	1,476,300	0.53
湖北工業	200	1,472,000	0.53
AGC	300	1,449,000	0.52
ZOZO	500	1,431,500	0.51
テイクアンドギヴ・ニーズ	1,000	1,423,000	0.51
M&A総合研究所	600	1,420,800	0.51

株式 (ロング・ポジション)	株数	公正価値	純資産に占める
		日本円	割合 (%)
日本			
GMOフィナンシャルゲート	100	1,407,000	0.51
ゲオホールディングス	1,000	1,404,000	0.50
IHI	400	1,396,000	0.50
アコム	4,200	1,394,400	0.50
東日本旅客鉄道	200	1,388,000	0.50
メンバーズ	500	1,387,500	0.50
エムアップホールディングス	900	1,382,400	0.50
デンカ	400	1,374,000	0.49
ブシロード	900	1,367,100	0.49
藤田観光	500	1,352,500	0.49
牧野フライス製作所	300	1,350,000	0.48
サイゼリヤ	500	1,349,000	0.48
ケーズホールディングス	1,000	1,342,000	0.48
ワコールホールディングス	600	1,291,200	0.46
ウェルス・マネジメント	500	1,287,000	0.46
センコーグループホールディングス	1,400	1,285,200	0.46
松竹	100	1,277,000	0.46
松屋	1,400	1,272,600	0.46
ワンキャリア	500	1,262,500	0.45
ABホテル	1,000	1,255,000	0.45
TDK	300	1,248,000	0.45
セーレン	600	1,215,000	0.44
ADEKA	500	1,196,500	0.43
日本水産	2,000	1,196,000	0.43
ヨネックス	1,000	1,188,000	0.43
サンウェルズ	300	1,176,000	0.42
ソニーグループ	100	1,169,500	0.42
ビックカメラ	1,000	1,156,000	0.41
第一興商	300	1,128,000	0.40
ヤマハ	200	1,128,000	0.40
CKD	600	1,125,600	0.40
IMAGICA GROUP	1,300	1,110,200	0.40
カプコン	300	1,107,000	0.40

株数	公正価値 日本円	純資産に占める 割合 (%)	
株式 (ロング・ポジション)			
日本			
エンビプロ・ホールディングス	1,400	1,103,200	0.40
日本空港ビルデング	200	1,042,000	0.37
バンダイナムコホールディングス	100	1,036,000	0.37
住友林業	500	1,028,500	0.37
京王電鉄	200	1,016,000	0.36
シンフォニアテクノロジー	700	1,009,400	0.36
MonotaRO	400	946,000	0.34
亀田製菓	200	945,000	0.34
テンボスホールディングス	400	928,000	0.33
コーエーテクモホールディングス	200	926,000	0.33
ウエルシアホールディングス	300	891,300	0.32
電通国際情報サービス	200	890,000	0.32
ファーマフーズ	600	878,400	0.32
クボタ	400	877,400	0.31
アステリア	1,000	866,000	0.31
オリンパス	300	845,400	0.30
石原産業	800	835,200	0.30
Ubicomホールディングス	300	832,200	0.30
ゴールドウイン	100	828,000	0.30
東祥	600	825,000	0.30
住友精密工業	300	816,900	0.29
IDOM	1,000	806,000	0.29
三菱商事	200	789,600	0.28
コナミホールディングス	100	784,000	0.28
ウェザーニューズ	100	774,000	0.28
トリドールホールディングス	300	772,200	0.28
ニチコン	600	763,200	0.27
日本電信電話	200	761,400	0.27
ジャックス	200	759,000	0.27
INPEX	500	754,000	0.27
シグマクシス・ホールディングス	600	748,200	0.27
HYUGA PRIMARY CARE	100	744,000	0.27
NexTone	200	715,000	0.26

株数	公正価値	純資産に占める	
	日本円	割合 (%)	
株式 (ロング・ポジション)			
日本			
TOA	900	705,600	0.25
味の素	200	699,600	0.25
カチタス	200	666,000	0.24
トヨタ自動車	300	641,100	0.23
フリークアウト・ホールディングス	400	640,000	0.23
THECOO	300	636,900	0.23
ANYCOLOR	100	614,000	0.22
パソナグループ	300	610,200	0.22
アミューズ	300	609,300	0.22
エーザイ	100	607,700	0.22
チェンジ	300	598,800	0.21
RIZAPグループ	4,000	580,000	0.21
芝浦機械	200	569,000	0.20
トランザクション	500	565,500	0.20
コメ兵ホールディングス	200	546,800	0.20
エア・ウォーター	300	535,500	0.19
ミクリード	600	490,800	0.18
坪田ラボ	400	462,000	0.17
ALBERT	100	450,500	0.16
Fast Fitness Japan	300	432,000	0.16
イボキン	300	427,200	0.15
ジェイリース	200	422,400	0.15
バロックジャパンリミテッド	500	408,500	0.15
アルマード	400	407,600	0.15
シンプレクス・ホールディングス	200	394,200	0.14
商船三井	100	363,500	0.13
スペースマーケット	700	326,200	0.12
名村造船所	700	292,600	0.11
SBIホールディングス	100	268,600	0.10
ツクルバ	300	193,500	0.07
ドラフト	300	184,800	0.07
リビングブラットフォーム	100	167,400	0.06
日本ビジネスシステムズ	100	152,000	0.05

	株数	公正価値 日本円	純資産に占める 割合 (%)
株式 (ロング・ポジション)			
日本			
カナミックネットワーク	100	61,300	0.02
損益を通じて公正価値評価される金融資産合計	148,800	270,857,900	97.2
株式 (ショート・ポジション)			
日本			
日経225オプションN2208P23500	(1)	(4,000)	(0.00)
日経225オプションN2208P23500	(1)	(4,000)	(0.00)
日経225オプションN2208P24000	(1)	(5,000)	(0.00)
日経225オプションN2208P24500	(1)	(7,000)	(0.00)
日経225オプションN2208P24750	(1)	(8,000)	(0.00)
日経225オプションN2208P25000	(1)	(10,000)	(0.00)
日経225オプションN2208P25750	(1)	(19,000)	(0.01)
日経225オプションN2208P26000	(1)	(27,000)	(0.01)
日経225オプションN2208P26000	(1)	(27,000)	(0.01)
日経225オプションN2208P26250	(1)	(38,000)	(0.01)
日経225オプションN2208P26500	(1)	(56,000)	(0.02)
日経225オプションN2208P27000	(1)	(110,000)	(0.04)
損益を通じて公正価値評価される金融資産合計	(12)	(315,000)	(11.3)

財務状態報告書

2022年7月31日

(単位：円)

資産

流動資産

損益を通じて公正に評価した金融資産	271,172,900
ブローカーからの未収入金	63,446,130
未収配当金	394,589
現金および現金同等物	10,274,727
証拠金	2,296,400

総資産合計

347,584,746

負債

流動負債

損益を通じて公正に評価した金融負債	—
ブローカーへの未払金	4,551,854
成功報酬支払い	0
その他未払金	6,681,108
銀行当座貸越	57,770,799

負債合計

69,003,761

純資産総額

278,580,985

受益権口数

20,451.34

1口当り純資産額

13,621.65

包括利益計算書

2022年7月31日に終了した年度

2022年7月31日に終了した年度

(単位：円)

収益

受取配当金	6,702,337
外国為替の純利益/(損失)	(1,012)
損益を通じて公正価値評価される金融商品に係る純利益(損失)	(61,477,542)

純収益合計

(54,776,217)

支払利息

費用

支払利息	(243,727)
配当費用	(230,698)
運用報酬	(4,987,218)
管理手数料	(8,000,000)
信託およびプライムブローカー報酬	(5,255,971)
保管費用	(2,517,775)
実績報酬	(230,857)
借株料	(31,326)
取引費用	(5,831,407)
監査報酬	(3,635,522)
その他費用	(2,537,165)

費用合計

(33,501,666)

税引前利益(損失)

(88,277,883)

配当源泉税

(1,030,121)

当期包括利益合計

(89,308,004)

ファイブスター・マネープール・マザーファンド2

第9期運用報告書（決算日 2023年6月16日） （計算期間：2022年6月17日～2023年6月16日）

「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」は、2023年6月16日に第9期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主として国内通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	①外貨建て資産への投資は行いません。 ②株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 ③同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑥投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑦スワップ取引、金利先渡取引、有価証券先物取引等は約款の範囲で行う事ができます。 ⑧非株式割合については制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額		純資産総額
		期中騰落率	
	円	%	百万円
5期(2019年6月17日)	9,957	△0.2	8
6期(2020年6月16日)	9,938	△0.2	8
7期(2021年6月16日)	9,919	△0.2	8
8期(2022年6月16日)	9,902	△0.2	21
9期(2023年6月16日)	9,887	△0.2	18

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	
		騰落率
	円	%
(期首) 2022年6月16日	9,902	—
6月末	9,902	0.0
7月末	9,900	△0.0
8月末	9,899	△0.0
9月末	9,898	△0.0
10月末	9,897	△0.1
11月末	9,895	△0.1
12月末	9,894	△0.1
2023年1月末	9,893	△0.1
2月末	9,892	△0.1
3月末	9,890	△0.1
4月末	9,889	△0.1
5月末	9,888	△0.1
(期末) 2023年6月16日	9,887	△0.2

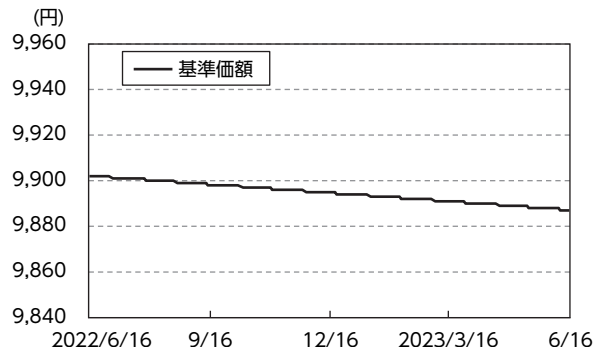
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★基準価額の推移

期首の基準価額： 9,902円
期末の基準価額： 9,887円
当期間の騰落幅： △15円
当期間の騰落率： △0.15%

○基準価額の推移



★投資環境

本ファンドの当期間における国内金融市場は、長期債利回り(10年物国債)は0.16%から0.51%程度の範囲内で推移し、当期末には0.40%程度となりました。日本の長期債利回りは、2022年12月に開催された日銀政策決定会合で、YCC(イールド・カーブ・コントロール)政策の修正(10年国債の許容変動幅を±0.25%から±0.50%に拡大)を決定し、日本の金融引き締めへの転換の第一歩と市場で捉えられたことなどで金利は上昇し、一時0.50%を上回りました。その後は、日銀がYCCを撤廃するかどうかなどに注目されましたが、当面は金融緩和政策を継続するとの姿勢を日銀が示したことなどから、低下に転じました。

★運用概況

国庫短期証券の利回りは、6ヵ月物、及び、3ヵ月物と共にマイナス金利で推移し、当期末には6ヵ月物利回りが-0.17%、3ヵ月物利回りが-0.14%となりました。そのため、当期期初から当作成期末時点を通して、無利息金銭信託での運用を行いました。

★今後の運用環境

国内短期金融市場は、日銀はこれまでの金融緩和政策を維持しつつも、長期金利がゼロ%程度で推移させるYCC(イールド・カーブ・コントロール=許容変動幅が0%を基準に±0.50%程度)政策を従来の上限0.25%から拡大を決定しましたが、その後の政策については、YCCの運用も含めた金融政策を維持していることから、国内短期金利は当面マイナス金利での推移が継続されると思われます。一方、世界的な金利上昇やインフレ高進の長期化などを背景に、国内でも消費者物価指数が上昇傾向にあることから、日銀の金融政策においてYCC政策を撤廃する議論が活発化する局面については注視されます。

★今後の運用方針

主として、ファイブスター・マネープール・マザーファンド2への投資を通じて、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の相対的に安全性の高い国内の短期金融資産を主要投資対象として、マイナス金利の環境下においては無利息金銭信託での運用も選択肢とし、投資信託財産の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

★1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項目	第9期		項目の概要
	(2022年6月17日～2023年6月16日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料	-	-	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(投資証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) その他費用	15	0.15	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(-)	(-)	
(印刷費用)	(-)	(-)	
(その他)	(15)	(0.15)	
合計	15	0.15	
平均基準価額	9,895		

(注1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★売買及び取引の状況（2022年6月17日～2023年6月16日）

当該期間での売買および取引はございません。

★利害関係人との取引状況等（2022年6月17日～2023年6月16日）

期中における利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

★組入資産の明細（2023年6月16日現在）

当期末時点における組入資産はございません。

★投資信託財産の構成（2023年6月16日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	18,830	100.0
投資信託財産総額	18,830	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年6月16日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,830,238円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	18,830,238
(B) 負 債	1,282
そ の 他 未 払 費 用	1,282
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	18,828,956
元 本	19,043,782
次 期 繰 越 損 益 金	△ 214,826
(D) 受 益 権 総 口 数	19,043,782口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,887円

(注1) 当ファンドの期首元本額は21,267,577円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は2,223,795円です。

(注2) 2023年6月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。
 ファイブスター・バリコレ・ファンド 6,734,042円
 日本株ロング・ショート・ストラテジー・ファンド 2,219,532円
 長期資産形成戦略ファンド 10,090,208円

(注3) 2023年6月16日現在の元本の欠損は214,826円です。

(注4) 1口当たり純資産額は0.9887円です。

★損益の状況

(2022年6月17日～2023年6月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18円
受 取 利 息	18
(B) 信 託 報 酬 等	△ 30,720
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△ 30,702
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 207,919
(E) 解 約 差 損 益 金	23,795
(F) 合 計 (C+D+E)	△ 214,826
次 期 繰 越 損 益 金	△ 214,826

(注) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

★お知らせ

該当事項はございません。